

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社クラダシ 上場取引所 東
コード番号 5884 URL http://corp.kuradashi.jp/
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 河村 晃平
問合せ先責任者(役職名) 執行役員CAO コーポレート本部長 (氏名) 岡村 薫 (TEL) 03-6456-2296
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,075	—	24	—	△63	—	△70	—	△31	—
2024年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年6月期 △31百万円(—%) 2024年6月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	△2.90	—	△3.0	△3.1	△2.1
2024年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 —百万円 2024年6月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2024年6月期通期において連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期通期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+敷金償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	3,096	1,029	33.1	93.98
2024年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年6月期 1,024百万円 2024年6月期 —百万円

(注) 2025年6月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	46	△1,343	1,344	1,029
2024年6月期	—	—	—	—

(注) 2025年6月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,607	17.3	298	—	168	—	137	—	124	—	10.39

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用＋敷金償却費

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社（社名）株式会社クロスエッジ、株式会社L'ATELIER de SHIORI、除外 1社（社名）－

(注) 当連結会計年度において、株式会社クロスエッジ及び株式会社L'ATELIER de SHIORIの株式を取得したため、同社を連結範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	10,899,888株	2024年6月期	10,807,808株
2025年6月期	－株	2024年6月期	－株
2025年6月期	10,829,786株	2024年6月期	10,776,382株

(参考) 個別業績の概要

2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,570	△10.2	60	12.8	17	△19.2	10	△56.1	28	127.7
2024年6月期	2,862	△1.7	53	—	21	—	23	—	12	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	2.65	2.56
2024年6月期	1.17	1.12

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用＋敷金償却費

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	2,893	1,089	37.5	99.50
2024年6月期	1,454	1,043	71.5	96.22

(参考) 自己資本 2025年6月期 1,084百万円 2024年6月期 1,039百万円

<個別業績値の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、適切な利益管理に重きを置いた活動をしてまいりましたが、食品値上げ等の外部環境が厳しい中、個別財務諸表における売上高は減収となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、第1四半期連結累計期間より連結決算を開始しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、経済活動の正常化と緩やかな回復の兆しが見られはじめましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰や為替相場的大幅な変動による影響、食品の一斉値上げの影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、更なるユーザー体験の向上を目指したシステム及びアプリへの開発投資や、業容拡大に耐えうる強固な事業基盤の構築・新規事業への拡大のための人材登用、また、SNSを利用した広告宣伝活動への投資を継続的行っております。

2024年8月23日に株式会社クロスエッジの取得により、冷凍弁当の宅配サービス「Dr. つるかめキッチン」事業を開始、また、2025年6月27日に株式会社L'ATELIER de SHIORIの取得により、生活者の行動変容を促し、フードロス削減への「共感」を高めることで更なる事業成長の加速を狙い、安定した事業体制の構築を行うとともに、「EC Kuradashi」との連動性を高めるなど、持続的な成長に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,075,886千円、営業損失は63,817千円、経常損失は70,673千円、親会社株主に帰属する当期純損失は31,418千円となりました。

なお、当社グループは食品プラットフォーム運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,096,011千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,029,592千円、商品及び製品が122,125千円、売掛金が97,956千円、有形固定資産が802,846千円、無形固定資産が661,239千円、投資その他の資産が182,322千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は2,066,952千円となりました。主な内訳は、短期借入金が941,646千円、長期借入金が382,945千円、未払金が239,496千円、1年内返済予定の長期借入金が207,933千円、買掛金が149,922千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,029,058千円となりました。主な内訳は、資本剰余金が1,037,881千円、利益剰余金が△31,418千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,029,592千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は46,685千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失52,241千円、棚卸資産の減少額42,883千円、売上債権の減少額34,192千円、仕入債務の減少額21,326千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,343,455千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出794,749千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出482,787千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,344,016千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額940,000千円、長期借入れによる収入630,000千円、長期借入金の返済による支出241,842千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」というミッションのもと、世の中に山積する課題を解決するために社会性、環境性、経済性を同時にかなえるビジネスの実現を目指しています。

当社グループの経営環境は、食品のEC市場の動向に影響を受けておりますが、当該市場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって変化した新しいライフスタイルやワークスタイルにより当該市場への需要が高まり、成長が続いております。今後においてもEC化の流れは続くと言見されることから、食品のEC市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

2025年6月期においては、2024年8月8日に公表した中期経営計画の実現に向け、非連続の成長に向けたアクションを実行してまいりました。

2026年6月期においては、引き続き、更なるユーザー体験の改善を図るためのシステム及びアプリへの開発投資やSNS等を通じた販促活動、また、パートナー企業とのコミュニケーション向上により、魅力的な商品ラインナップの拡充に取り組むとともに、再生可能エネルギー事業（系統用蓄電池事業）の取引開始を見込み、より一層、社会課題の解決に向けた取り組みを強化してまいります。

このような状況の下、当社グループの2026年6月期の連結業績予想は、売上高3,607百万円、EBITDA298百万円、営業利益168百万円、経常利益137百万円、親会社株主に帰属する当期純利益124百万円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,029,592
売掛金		97,956
商品及び製品		122,125
原材料及び貯蔵品		844
その他		199,083
流動資産合計		1,449,602
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定		792,800
その他（純額）		10,046
有形固定資産合計		802,846
無形固定資産		
のれん		493,731
ソフトウェア		144,346
ソフトウェア仮勘定		23,161
無形固定資産合計		661,239
投資その他の資産		
投資有価証券		101,386
繰延税金資産		67,751
その他		13,184
投資その他の資産合計		182,322
固定資産合計		1,646,408
資産合計		3,096,011

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	149,922
短期借入金	941,646
1年内返済予定の長期借入金	207,933
未払金	239,496
未払法人税等	2,468
契約負債	2,465
その他	140,075
流動負債合計	1,684,007
固定負債	
長期借入金	382,945
固定負債合計	382,945
負債合計	2,066,952
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,929
資本剰余金	1,037,881
利益剰余金	△31,418
株主資本合計	1,024,391
新株予約権	4,667
純資産合計	1,029,058
負債純資産合計	3,096,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,075,886
売上原価	1,665,951
売上総利益	1,409,935
販売費及び一般管理費	1,473,752
営業損失(△)	△63,817
営業外収益	
受取利息	221
その他	1,589
営業外収益合計	1,810
営業外費用	
支払利息	8,606
その他	60
営業外費用合計	8,666
経常損失(△)	△70,673
特別利益	
負ののれん発生益	18,431
特別利益合計	18,431
税金等調整前当期純損失(△)	△52,241
法人税、住民税及び事業税	4,121
法人税等調整額	△24,944
法人税等合計	△20,822
当期純損失(△)	△31,418
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△31,418

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
当期純損失 (△)	△31,418
包括利益	△31,418
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△31,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	311,591	917,480	△189,120	1,039,951
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	7,929	7,929		15,858
減資	△301,591	301,591		-
欠損填補		△189,120	189,120	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△31,418	△31,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△293,661	120,400	157,701	△15,560
当期末残高	17,929	1,037,881	△31,418	1,024,391

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,463	1,043,415
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		15,858
減資		-
欠損填補		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△31,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,203	1,203
当期変動額合計	1,203	△14,356
当期末残高	4,667	1,029,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△52,241
減価償却費	40,549
のれん償却額	44,884
受取利息及び受取配当金	△221
支払利息	8,606
負ののれん発生益	△18,431
売上債権の増減額 (△は増加)	34,192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,326
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,248
その他の負債の増減額 (△は減少)	△43,598
その他	3,672
小計	71,218
利息及び配当金の受取額	221
利息の支払額	△8,606
法人税等の支払額	△16,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△794,749
無形固定資産の取得による支出	△65,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△482,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	940,000
長期借入れによる収入	630,000
長期借入金の返済による支出	△241,842
ストックオプションの行使による収入	15,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,246
現金及び現金同等物の期首残高	982,345
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品プラットフォーム運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来「Kuradashi」運営事業」としていた報告セグメントの名称を「食品プラットフォーム運営事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	93.98円
1株当たり当期純損失(△)	△2.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△31,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△31,418
普通株式の期中平均株式数(株)	10,829,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－
普通株式増加数(株)	406,002
(うち新株予約権(株))	(406,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回ストック・オプションとしての新株予約権 121,680個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,029,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,667
(うち新株予約権(千円))	(4,667)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,024,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,899,888

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結)

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、日本郵便株式会社（以下「日本郵便」といいます。）との資本業務提携契約を締結すること、及び、日本郵便を割当先とした第三者割当による新株式発行を行うことを決議しました。

1. 資本業務提携の経緯、理由及び目的

当社は、中期経営計画において非連続な事業成長の実現を目指し、EC事業の拡大、サプライチェーン機能の拡張、新規事業展開を推進してまいりました。これらの戦略の実行に際して、全国規模のネットワークと強固な物流基盤を有するパートナーとの連携が不可欠であるとの認識のもと、複数の選択肢を検討する中で、日本郵便との間で、事業

戦略・価値観の親和性が極めて高いことを確認いたしました。その後、協業の可能性について段階的に協議を進め、具体的な事業連携案を精査のうえ、2025年8月4日開催の取締役会において、資本業務提携契約の締結を決議するに至りました。

日本郵便は、全国に約24,000局の郵便局を展開し、物流インフラと高いブランド信頼性を有する企業であり、当社が推進するフードロス削減事業との戦略的連携が可能であると判断しております。

本提携により、フードロス商品の販路拡大、共同ブランド商品の展開、物流基盤の統合、安定的な商品の供給体制の確立を図り、当社の中長期的な企業価値および株主価値の向上を実現してまいります。

2. 資本業務提携の内容

本資本業務提携は、当社と日本郵便が、物販及び物流領域において戦略的パートナーシップを構築し、互いの経営資源と強みを補完し合う協業関係のもと、持続可能な社会の実現及び当社と日本郵便の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。また、当社と日本郵便は、本資本業務提携を通じて、人材派遣やマーケティングノウハウの共有等を行うことで知見及びネットワークを有機的に結合させ、社会課題の解決に資する新たな価値を共創し、長期的かつ安定的な関係のもとで事業機会の拡大を目指しております。さらに、当社と日本郵便は、将来的な連携深化の可能性も視野に入れ、協業の成果に応じて、顧客獲得などより踏み込んだ協力体制の構築や新たな事業展開の機会についても、両社間で継続的に協議・検討を行ってまいります。

(1) 資本提携の内容

本第三者割当増資により、当社は日本郵便を割当予定先とし、当社普通株式1,213,900株（本件割当後における発行済株式総数の約10%相当）を発行いたします。これにより、日本郵便は当社の主要株主として、今後の経営的・戦略的連携の深化を図るとともに、中長期的な視点で当社の企業価値向上に資する貢献を果たすインセンティブを有することとなります。

(2) 業務提携の内容

本業務提携においては、フードロス削減を軸としたEC事業の拡大に加え、冷凍弁当の共同ブランド展開、物流基盤の共有化、商品仕入形態の見直し等、多岐にわたる協業項目が計画されています。

具体的には、以下の取り組みを中心に協議・準備を進めてまいります。

- ① フードロス商品の販売拡大
- ② 新規共同サービスの開発・推進
- ③ 物流・ロジスティクス分野での協業推進
- ④ フードロス商品の供給

3. 資本業務提携の相手先の情報

(1) 名称	日本郵便株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也
(4) 事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業等
(5) 資本金	7,000億円（2025年3月31日現在）

4. 募集の概要

(1) 払込期間	2025年8月20日から2025年8月22日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,213,900株
(3) 発行価額	1株につき423円
(4) 調達資金の額	513,479,700円
(5) 資本組入額	1株につき211.5円
(6) 資本組入額の総額	256,739,850円
(7) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、その全てを日本郵便に割り当てます。
(8) その他	金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。